



参考資料

最近の国際金融情勢

平成26年11月
福岡財務支局

主要国際会議の日程(2014年)

月	日	会議名	開催地
2月	9-14日	FATF全体会合	パリ(フランス)
	22-23日	G20財務大臣・中央銀行総裁会議	シドニー(オーストラリア)
3月	29-30日	第55回IDB・第29回IIC年次総会	コスタ・ド・サウイペ(ブラジル)
4月	10-11日	G20財務大臣・中央銀行総裁会議	ワシントンD. C. (アメリカ)
	11-12日	第29回国際通貨金融委員会	
	12日	第89回世銀・IMF合同開発委員会	
5月	3日	第17回ASEAN+3財務大臣・中央銀行総裁会議	アスタナ(カザフスタン)
	4-5日	第47回ADB年次総会	ワルシャワ(ポーランド)
	14-15日	第23回EBRD年次総会	キガリ(ルワンダ)
	22-23日	第49回AfDB・第40回AfDF年次総会	ブリュッセル(ベルギー)
6月	4-5日	G7ブリュッセル・サミット	ブリュッセル(ベルギー)
	22-27日	FATF全体会合	パリ(フランス)
9月	11-12日	第11回ASEM財務大臣会合	ミラノ(イタリア)
	20-21日	G20財務大臣・中央銀行総裁会議	ケアンズ(オーストラリア)
10月	9-10日	G20財務大臣・中央銀行総裁会議	ワシントンD. C. (アメリカ)
	10日	第69回IMF・世銀年次総会全体会合	
	10-11日	第30回国際通貨金融委員会	
	11日	第90回世銀・IMF合同開発委員会	
	16-17日	第10回ASEM首脳会合	ミラノ(イタリア)
	19-24日	FATF全体会合	パリ(フランス)
	21-22日	第21回APEC財務大臣会合	北京(中国)
11月	10-11日	第22回APEC首脳会議	北京(中国)
	15-16日	G20財務大臣会議	ブリスベン(オーストラリア)
	15-16日	G20ブリスベン・サミット	
	12-13日	第17回ASEAN+3首脳会議	ネピドー(ミャンマー)
		第17回日・ASEAN首脳会議	
第9回東アジア首脳会議			
未定		日中韓サミット	未定
未定		第5回日中財務対話	未定(中国)
未定		第6回日韓財務対話	未定(日本)

主要国際会議の日程(2015年)

月	日	会議名	開催地
2月	22-27日	FATF全体会合	パリ(フランス)
3月	26-29日	第56回IDB・第30回IIC年次総会	釜山(韓国)
4月	未定	第31回国際通貨金融委員会	ワシントンD. C. (アメリカ)
	18日	第91回世銀・IMF合同開発委員会	
5月	未定	日中韓財務大臣・中央銀行総裁会議	バクー(アゼルバイジャン)
	未定	第18回ASEAN+3財務大臣・中央銀行総裁会議	
	4-5日	第48回ADB年次総会	
	14-15日	第24回EBRD年次総会	トビリシ(グルジア)
	25-29日	第50回AfDB・第41回AfDF年次総会	アビジャン(コートジボワール)
6月	27-29日	G7財務大臣・中央銀行総裁会議	ドレスデン(ドイツ)
	7-8日	G7エルマウ城サミット	エルマウ城(ドイツ)
	21-26日	FATF全体会合	ブリスベン(オーストラリア)
10月	18-23日	FATF全体会合	パリ(フランス)
11月	未定	G20サミット	未定(トルコ)

未定		第22回APEC財務大臣会合	未定(フィリピン)
未定		第23回APEC首脳会議	未定(フィリピン)
未定		日中韓サミット	未定
未定		第18回ASEAN+3首脳会議	未定(マレーシア)
未定		第18回日・ASEAN首脳会議	未定(マレーシア)
未定		第10回東アジア首脳会議	未定(マレーシア)

G20財務大臣・中央銀行総裁会議のポイント（10月9～10日 於：米ワシントン）

■ インフラ投資

- ・ 議長国のオーストラリアが包括的成長戦略の一つの柱として主導しているインフラ投資促進のイニシアティブを実施するための仕組みについて議論。
- ・ オーストラリアが提案している新たなインフラ・センターについて意見交換が行われ、議論が進展。

G20財務大臣・中央銀行総裁会議のポイント（9月20～21日 於：豪ケアンズ）

■ 世界経済

- ・ 成長にはばらつき。依然として、継続的な需要の弱さに直面し、供給側の制約が成長を妨げ。
- ・ 債務残高対GDP比を持続可能な道筋に乗せつつ、短期的な経済状況を勘案して機動的に財政戦略を実施。歳出や税制を、成長に資するものとするべく、その内訳の組み替えを検討することに合意。

■ 成長戦略（2018年までにG20全体のGDPを2%以上引上げ）

- ・ IMF等の分析では、各国が策定した成長戦略は、2018年までにG20全体のGDPを1.8%引上げ。
- ・ ブリスベン・サミットに向けて、追加的な施策の特定を引き続き進める。

■ インフラ投資

- ・ インフラ案件と投資家を結びつけるための情報・知識共有を進めるインフラ・イニシアティブに合意。
- ・ 実施の仕組みは、ブリスベン・サミットに向けて検討。

■ 金融規制

- ・ 巨大銀行破綻時の損失吸収力については、FSB（金融安定理事会）の作業が、ブリスベン・サミットまでに提案を提出できるところまで進展。

■ 税

- ・ 税源浸食・利益移転（BEPS）への対応に関するOECDの報告を歓迎。G20全体として、2017年又は2018年末に非居住者の金融口座情報に係る自動的情報交換を開始することに合意。

■ エボラ熱

- ・ エボラ熱が地域の成長や安定に深刻な影響を及ぼす可能性を懸念。協調した国際的対応の重要性を強調。

IMFによる世界経済見通し(2014年10月)

(対前年比GDP成長率、単位：%) ※カッコ内は7月見通し時点。

	2013年	2014年		2015年	
米国	2.2	2.2	<1.7>	3.1	<3.0>
ユーロ圏	▲0.4	0.8	<1.1>	1.3	<1.5>
英国	1.7	3.2	<3.2>	2.7	<2.7>
日本	1.5	0.9	<1.6>	0.8	<1.1>
中国	7.7	7.4	<7.4>	7.1	<7.1>
先進国計	1.4	1.8	<1.8>	2.3	<2.4>
新興国計	4.7	4.4	<4.6>	5.0	<5.2>
世界計	3.3	3.3	<3.4>	3.8	<4.0>

《日本に関する主な記述》

- 日本の成長率は、2014年は0.9%。消費税率引上げに伴う経済の落ち込みは短期間にとどまる見込み。2015年は、民間投資の回復により、財政健全化をスケジュール通り進めても成長率は概ね安定(0.8%)。
- 二回目の消費税率引上げは、財政規律の実績を確立する観点から重要。ただし、国内需要への影響が見込まれるため、経済への信認を高め、民間投資を引き上げておくことが重要。相当規模の財政健全化が必要であり、2015年より後の具体的な中期計画を早急に策定する必要。
- 大胆な金融緩和によりインフレ率は2%目標に近づいている。インフレ率が伸び悩んだり、期待通りの成長が実現しない場合には、成長を高める改革とあわせて、日銀は追加策を講じるべき。
- より強固な構造改革が必要。特に、労働供給の増加、労働市場の二極化の解消、リスク資本の供給促進、農業・サービス分野の規制緩和等が課題。

世界経済の見通し

	実質GDP成長率(%)					失業率(%)					経常収支 (対GDP比、%)					一般政府財政収支 (対GDP比、%)					一般政府債務残高 (対GDP比、%)				
	2011	2012	2013	2014	2015	2011	2012	2013	2014	2015	2011	2012	2013	2014	2015	2011	2012	2013	2014	2015	2011	2012	2013	2014	2015
世界	4.1	3.4	3.3	3.3	3.8	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a
先進国	1.7	1.2	1.4	1.8	2.3	7.9	8.0	7.9	7.3	7.1	-0.2	-0.1	0.4	0.3	0.2	-4.6	-3.9	-2.6	-2.2	-1.4	102.7	106.9	105.5	105.7	105.3
先進7カ国	1.5	1.4	1.5	1.7	2.3	7.6	7.4	7.1	6.5	6.3	-0.9	-1.1	-0.9	-0.9	-1.0	-5.6	-4.7	-3.1	-2.8	-1.8	117.9	122.2	120.1	120.1	119.5
日本	-0.5	1.5	1.5	0.9	0.8	4.6	4.3	4.0	3.7	3.8	2.1	1.0	0.7	1.0	1.1	-9.8	-8.7	-8.2	-7.1	-5.8	229.8	237.3	243.2	245.1	245.5
米国	1.6	2.3	2.2	2.2	3.1	8.9	8.1	7.4	6.3	5.9	-3.0	-2.9	-2.4	-2.5	-2.6	-9.9	-8.6	-5.8	-5.5	-4.3	99.0	102.5	104.2	105.6	105.1
ユーロ圏	1.6	-0.7	-0.4	0.8	1.3	10.1	11.3	11.9	11.6	11.2	0.1	1.4	2.4	2.0	1.9	-1.5	-1.0	-0.5	-0.4	0.0	88.3	92.9	95.2	96.4	96.1
ドイツ	3.4	0.9	0.5	1.4	1.5	6.0	5.5	5.3	5.3	5.3	6.3	7.4	7.0	6.2	5.8	-0.8	0.1	0.2	0.3	0.2	80.0	81.0	78.4	75.5	72.5
フランス	2.1	0.3	0.3	0.4	1.0	9.2	9.8	10.3	10.0	10.0	-1.7	-2.1	-1.3	-1.4	-1.0	-5.1	-4.9	-4.2	-4.4	-4.3	84.4	88.7	91.8	95.2	97.7
イタリア	0.5	-2.4	-1.9	-0.2	0.9	8.4	10.7	12.2	12.6	12.0	-3.0	-0.3	1.0	1.2	1.2	-3.6	-2.9	-3.0	-3.0	-2.3	120.7	127.0	132.5	136.7	136.4
英国	1.1	0.3	1.7	3.2	2.7	8.1	8.0	7.6	6.3	5.8	-1.5	-3.8	-4.5	-4.2	-3.8	-7.8	-8.0	-5.8	-5.3	-4.1	84.3	89.1	90.6	92.0	93.1
カナダ	2.5	1.7	2.0	2.3	2.4	7.4	7.3	7.1	7.0	6.9	-2.8	-3.4	-3.2	-2.7	-2.5	-3.7	-3.4	-3.0	-2.6	-2.1	85.9	88.1	88.8	88.1	86.8
新興国・途上国	6.2	5.1	4.7	4.4	5.0	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	1.6	1.4	0.8	0.8	0.5	1.1	0.8	-0.1	-0.5	-0.4	38.4	38.6	39.3	40.1	40.7
ASEAN 5	4.7	6.2	5.2	4.7	5.4	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	2.7	0.4	0.0	0.7	0.6	0.3	-0.8	-0.7	-1.2	-1.0	36.0	37.1	38.7	39.2	38.9
中国	9.3	7.7	7.7	7.4	7.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	1.9	2.6	1.9	1.8	2.0	0.6	0.2	-0.9	-1.0	-0.8	36.5	37.4	39.4	40.7	41.8
インド	6.6	4.7	5.0	5.6	6.4	n/a	n/a	n/a	n/a	n/a	-4.2	-4.7	-1.7	-2.1	-2.2	-8.0	-7.4	-7.2	-7.2	-6.7	66.8	66.6	61.5	60.5	59.5
ブラジル	2.7	1.0	2.5	0.3	1.4	6.0	5.5	5.4	5.5	6.1	-2.1	-2.4	-3.6	-3.5	-3.6	-2.6	-2.8	-3.3	-3.9	-3.1	64.7	68.2	66.2	65.8	65.6
ロシア	4.3	3.4	1.3	0.2	0.5	6.5	5.5	5.5	5.6	6.5	5.1	3.5	1.6	2.7	3.1	1.5	0.4	-1.3	-0.9	-1.1	11.6	12.7	13.9	15.7	16.5

※IMF世界経済見通し(2014年10月公表版)をベースに作成。

第30回国際通貨金融委員会(IMFC)コミュニケのポイント (2014年10月11日 於:米国・ワシントンD.C.)

世界経済は回復を続けているが、回復にはばらつきがあり、想定よりも弱く、下方リスクは増加している。我々は、潜在成長力を引き上げ、より力強く、持続可能で、バランスの取れた、雇用が豊富な世界経済を実現することにコミットしている。我々は、適切なマクロ経済政策や重要な構造改革を通じて需要を活性化するとともに供給制約を取り除き、政府債務を持続可能な道筋に乗せ、金融の安定を確保し、波及効果を管理するための協力を強化し、世界の需要を引き続きリバランスさせるための、大胆で意欲的な施策を追求する。我々は、エボラ出血熱による人的及び社会経済的影響について深く懸念する。

世界経済

困難はあるものの、ばらつきのある回復は続いている。多くの国が、失業率が許容できないほど高く、低成長または成長の減速という可能性に直面している。いくつかの先進国では経済活動の回復が進んでおり、特に米国及び英国において顕著である。日本の回復は緩やかで、ユーロ圏の回復は一時的である。いくつかの先進国における金融正常化やその他の国における目標を下回るインフレ率の長期化、金融市場のボラティリティ低下の下でのリスクテイキングの増加、及び地政学的緊張の高まりに伴う困難から、下方リスクが生じている。

力強く持続的な包括的な成長の確保

全ての国において重要な構造改革を断固として実施することとあわせて、経済面の余地がある国では緩和的なマクロ経済政策を継続すべきである。若者層の失業の減少や女性や高齢労働者の機会の増加を含む労働需要及び供給の強化、生産的なセクターへの資金フローの改善、民間投資を支えるビジネス環境の強化、といった施策にとりわけ重点を置くべきである。明確に特定されたニーズ、経済面の余地及び財政余地がある国においては、追加的な公共及び民間インフラ投資も、回復を支え、潜在成長力を引き上げるために重要である。

財政政策

財政戦略は、債務対GDP比を持続可能な道筋に乗せつつ、成長と雇用創出を支えるため引き続き機動的に実施されるべきである。各国は、財政戦略の成長への貢献を高めるため、政府の歳入・歳出の構成及び質の変更について検討すべきである。具体的な中期の財政健全化計画の策定及び実行は引き続き多くの先進国にとってきわめて重要である。新興国及び低所得国においては、歳入の強化等を通じて、必要などころでは財政余地を再構築すべきである。

金融政策

先進国における金融政策は、引き続き回復を支えており、また、金融の安定性に係るリスクに留意し、中央銀行のマンデートと整合性を保ちつつ、インフレ率が目標を下回る状況の長期化に適時に対処すべきである。成長が強化され物価が安定している文脈においては、将来的な金融政策の正常化が必要となろう。注意深く調節され、良くコミュニケーションされた正常化は、負の波及効果や自国への跳ね返りを最小化し、世界経済にとって有益となろう。新興国は、政策余地が限定的な場合はこれを再構築すべきである。マクロ経済政策は健全である必要があり、その観点から、為替レートはファンダメンタルズの変化を反映し、対外的な調整が促進されるべきである。大きく不安定な資本フローから生じるマクロ経済や金融の安定性に係るリスクに対応する時には、必要なマクロ経済政策調整は、プルーデンス措置と、適切な場合には資本フロー管理政策により支えられうる。

長引く金融緩和及びいくつかの資産市場における過度のリスクテイクの文脈において、適切に設計されたマイクロ及びマクロプルーデンス措置等を通じて金融システムの強じん性を向上させることは、引き続き全ての国にとって優先課題である。

第30回国際通貨金融委員会(IMFC)コミュニケのポイント (2014年10月11日 於:米国・ワシントンD.C.)

政策協調と一貫性

グローバル・インバランスは構造的・景気循環的双方の要因により縮小しているが、リバランスは依然として重要な優先課題であり、赤字国・黒字国双方による継続的な行動を求める。

IMFの融資とサーベイランス

我々は、エボラ出血熱による被害を受けているギニア、リベリア、シエラレオネに対するIMFの支援の強化を歓迎するとともに、その支援の継続を求める。2009年から2014年のPRGT(貧困削減・貧困トラスト)の融資の一時的な金利免除は、低所得国の利益となってきた。我々はIMFに対し、PRGTの持続可能性を守りつつ、一時的な金利免除の再延長を検討することを求める。

我々は、十分なグローバル・フィナンシャル・セーフティネットの重要性を強調する。IMFは、予防ベースのものも含め、適切な調整及び改革への支援を提供し、リスクへの対処を支えるべきである。

我々は、サーベイランス見直し、FSAP(金融セクター評価プログラム)の見直し、進行中のマクロプルーデンスに係る政策アドバイスの策定作業を歓迎する。我々は、IMFによるパリパス条項の修正及び集団行動条項の強化に関する作業を歓迎し、新しい国際ソブリン債の発行時に、その使用を積極的に促進するよう、IMF、加盟国、及び民間セクターに求める。我々は、国家債務再編にかかる作業の継続、債務上限ポリシー見直しの完了を期待する。

ガバナンス

我々は、2010年に合意されたIMFクォータ・ガバナンス改革や新たなクォータ計算式を含む第15次クォーター一般見直しの進捗が、引き続き遅れていることに深く失望している。我々は、IMFがクォータを基礎とする機関であることの重要性を再確認する。2010年改革の実施は、引き続き我々の最優先課題であり、我々は米国に、最も早い機会に、これらを批准することを強く促す。我々は、強固で十分な資金基盤を有するIMFを維持することにコミットしている。もし2010年改革が本年末までに批准されなければ、我々はIMFに対し、既存の作業を基に、次のステップについての選択肢を用意しておくことを求め、選択肢の議論のスケジュールを決める。

次回IMFC会合

次回IMFC会合は2015年4月17-18日にワシントンD.C.にて開催される。

第21回APEC財務大臣会合 声明(概要) (2014年10月22日 於:中国 北京)

世界・地域経済

- 世界経済は依然として需要の弱さに直面、成長にはばらつきがあり、下方リスクは増加。アジア太平洋地域は、世界経済の成長の牽引役。G20等との協力に引き続きコミット。
- 持続的な成長には、短期的・長期的な政策の両方が必要であることを認識。財政の持続可能性を確保しつつ、経済成長と雇用創出を支えるために、短期的な経済状況を勘案して機動的に財政政策を実施。金融政策及び為替政策についてのこれまでのコミットを再確認。

インフラ投資・金融

- インフラの質、グッドプラクティスや原則、人間中心の投資、に基づいたインフラ開発計画の形成等における公的セクターの主導的な役割を認識。
- APEC首脳が2013年に承認した「インフラ開発・投資に関する複数年計画」(MYPIDI)の実施に向けた作業として、「PPPケーススタディ集」と「インフラPPPプロジェクト実施ロードマップ」が作成されたことを歓迎。
- インドネシアや中国等によるPPPセンターの設立を歓迎し、更なる活動の展開や国際機関による協力を奨励。

経済の再編のための財政・税制政策及び改革

- サービス部門・中小企業を支援し、若年層と女性の失業問題に対処。財政・税制改革が、環境に配慮した成長に役立つことを認識。
- 財政の持続可能性の強化のための、中期財政フレームワークの発展や予算改革の深化等、財政制度の強化が重要。
- 税源浸食・利益移転(BEPS)行動計画及び自動的な情報交換に関する進展を認識。透明な政府調達的重要性を強調。

金融サービスの改善

- 災害リスクファイナンス、環境ファイナンス、中小企業への資金供給の促進の重要性を再確認。

その他の事項

- アジア地域ファンドパスポートに関する作業の進展に留意。
- インフラ促進や金融包摂等におけるAPECビジネス諮問委員会(ABAC)の作業を歓迎。
- 2015年9月10～11日に、フィリピン・セブで第22回APEC財務大臣会合を開催。



第13回日中韓財務大臣・中央銀行総裁会議（9月19日、豪・ケアンズ）

会議の概要

- 2年4カ月ぶりに豪・ケアンズで日中韓財務大臣・中央銀行総裁会議が開催。直近開催は2012年5月3日。
- 出席者は、日本から麻生副総理、黒田日銀総裁、中国から楼繼偉（ロウ・ジウエイ）財政部長（中国人民銀行は国内での用務のため欠席）、韓国から崔炅煥（チェ・ギョソファン）企画財政部長官（議長）、李柱烈（イ・ジュリル）韓国中銀総裁。
- 冒頭のフォト・セッション後、①各国のマクロ経済、②地域金融協力について議論。最後に、共同声明に合意。

共同声明の概要

- マクロ経済：世界経済は、ばらつきや下振れリスクが残るものの、回復を続けていることを認識。地政学的緊張などから生じた景気回復や金融安定に関する下振れリスクが具現化されることがないように、ASEAN+3、G20などの幅広い国際的な枠組みにおいて、建設的役割を果たしていくことに合意。
- 地域金融協力：2013～2014年のASEAN+3財務大臣・中央銀行総裁会議において得られたAMRO（ASEAN+3マクロ経済リサーチ・オフィス）の国際機関化についての合意、CMIM（チェンマイ・イニシアティブ）契約の改訂による機能強化を含む成果につき確認。
- 次回会合：2015年5月のアゼルバイジャン・バクーにおいて再会することに合意。



米国経済情勢

● 米国経済 ⇒ 順調に回復

- 実質GDP成長率は、2013年実績(+2.2%)、2014年見通し(+2.2%)、2015年見通し(+3.1%)と先進国の成長を牽引。(IMF世界経済見通し(2014年10月))
- 個人消費が底堅く伸長。失業率は10.0%(2009年10月、2007年以降最悪値)から5.9%(2014年9月)まで改善。

● 金融政策 ⇒ 出口戦略の実施

- 失業率等の指標の改善を受け、2013年12月より開始された量的緩和政策は、本年10月に終了予定。
- ゼロ金利政策の終了(利上げ)は経済指標次第(民間調査では、2015年第2四半期以降との予測が多い)。
- B/Sの縮小(国債等の再投資打ち切り)は、ゼロ金利政策終了後との主張がFRB内で多数。

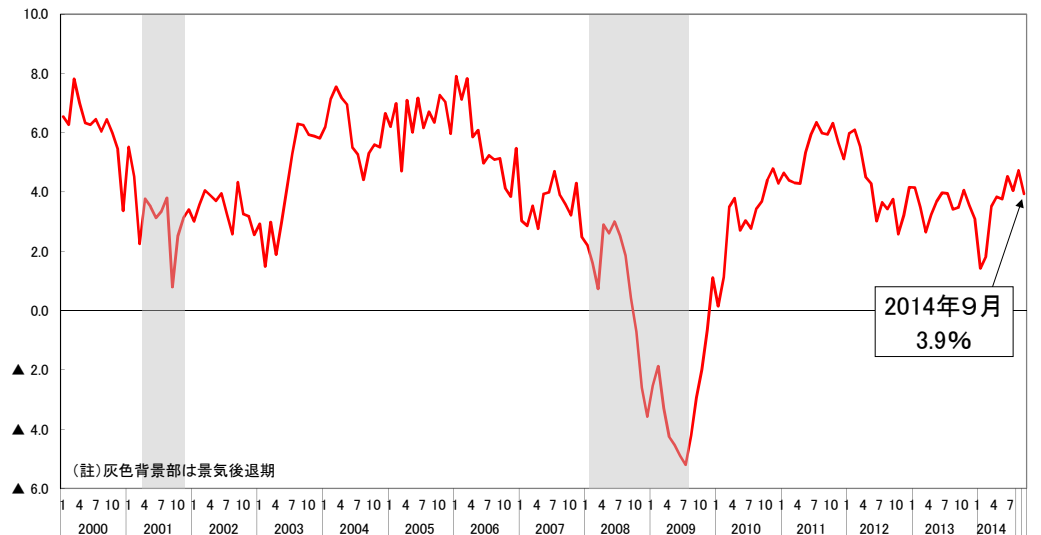
● 財政政策 ⇒ 不透明性の解消

- 2013年12月の超党派合意により、2015年度までの予算の大枠が確定。
- 2014年2月、債務上限不適用を2015年3月まで延長する法案が成立。
- 2014年9月、2014年12月11日を期限とする2015年度の暫定予算が成立。

NYダウ工業株30種指数の推移(2008年1月～)



(%) 米国小売売上高(除く自動車・ガソリンスタンド)の推移(前年同月比、季調済)



(出所) 米国商務省センサス局、NBER

欧州経済

【経済情勢】

- 欧州債務危機による停滞を脱し、2014年はプラス成長に回帰する見通し。
- 危機に見舞われた周縁国も、徐々にIMF等による支援プログラムを卒業。国債金利も低下し、相次いで国債市場に復帰。
- 他方、競争力強化のための構造改革や、高まるデフレリスク、高止まりする失業率など課題も多い。

ユーロ圏	2012	2013	2014 E	2015 E
GDP成長率	▲0.7%	▲0.4%	0.8%	1.3%
インフレ率	2.5%	1.3%	0.9%	1.2%
失業率	11.4%	12.1%	11.9%	11.6%

(出所)IMF世界経済見通し(2014年10月)

【金融政策】

- インフレ目標=2%未満かつその近辺
- 政策金利:0.05%(2014年9月～)
- 2014年6月よりマイナス金利(預金ファシリティ金利)を導入。2014年9月現在は▲0.20%
- フォワードガイダンス:「長期間にわたり、現行水準に維持する」(2014年6月～)
- 企業向け融資増加策(TLTRO: 本年末までに最大4,000億ユーロ)を9月から実施。資産担保証券について、カバードボンドの買入れを10月から実施、ABSの買入れを第4四半期から実施予定。
- 低インフレが過度に長期化すれば、(量的緩和を含めた)非伝統的手段の活用も。

	財政収支 (2010→2013)		財政収支 (2010→2013)
ドイツ	▲4.2%→0.2%	スペイン	▲9.6%→▲7.1%
フランス	▲6.8%→▲4.2%	ギリシャ	▲11.0%→▲3.2%
イタリア	▲4.4%→▲3.0%	ユーロ圏	▲6.2%→▲3.0%

(出所)IMF世界経済見通し(2014年10月)

【財政政策】

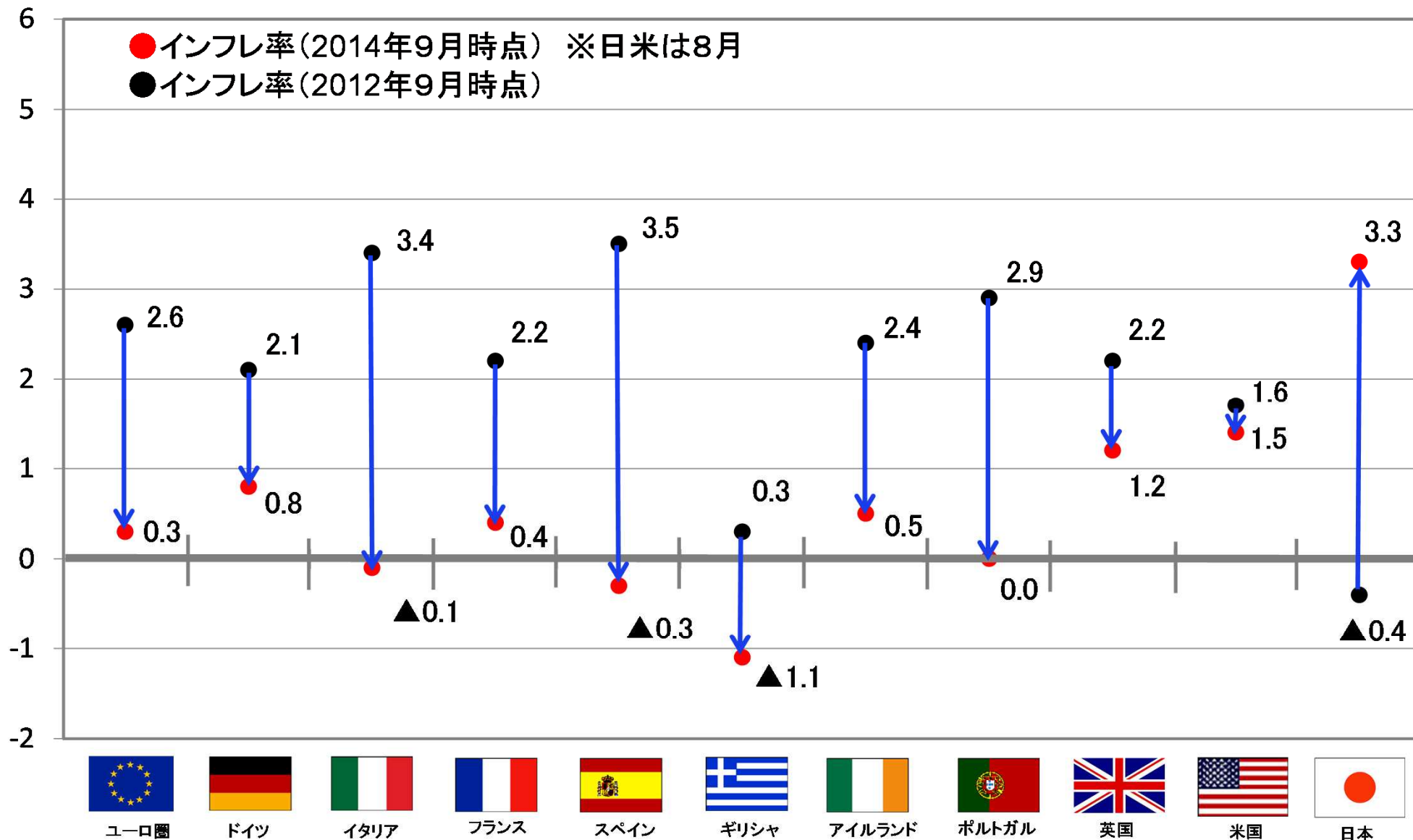
- 各国とも、付加価値税率引上げや、年金受給開始年齢引上げ等の改革努力。
- 欧州の財政健全化の枠組に則り、財政収支目標(対GDP比で赤字3%以内)の達成を目指し、未達成国(仏、西、蘭等)においても財政再建が進捗。

【銀行同盟】

- 金融システム安定に向けた銀行同盟(銀行監督、破綻処理制度等の一元化)も2013年～2014年にかけて進展。
- ECBによるユーロ圏主要銀行への包括的評価の結果が2014年10月に公表され、130行中25行が資本不足と判定。

各国のインフレ率の推移

(%、前年同月比)

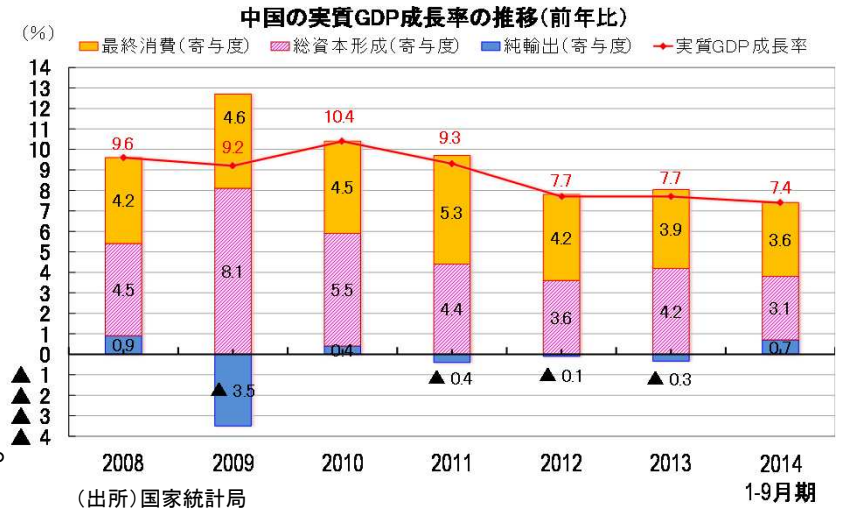


(注) 日本はCPI。米国はPCE。その他はHICP。
(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat。

中国経済

中国のマクロ経済動向

- 2008年のリーマン危機後に4兆元(約56兆円)の大型景気対策を実施し、景気回復を果たしたが、過剰設備の積み上がり等により、近年は成長が鈍化。
- 最近では、2014年4月より、鉄道建設の増額等のインフラ投資、一部金融機関の預金準備率引き下げ等、的を絞った景気刺激策を実施。
- 実質成長率は2013年が7.7%、2014年1-9月期が7.4%。
※ 2014年の政府目標は7.5%前後。
- 輸出・投資主導の成長から、消費主導の発展への転換が課題。
※ 2013年のGDPに占める民間消費の割合は、36.2%(先進国は60~70%)。



中国のシャドーバンキング問題

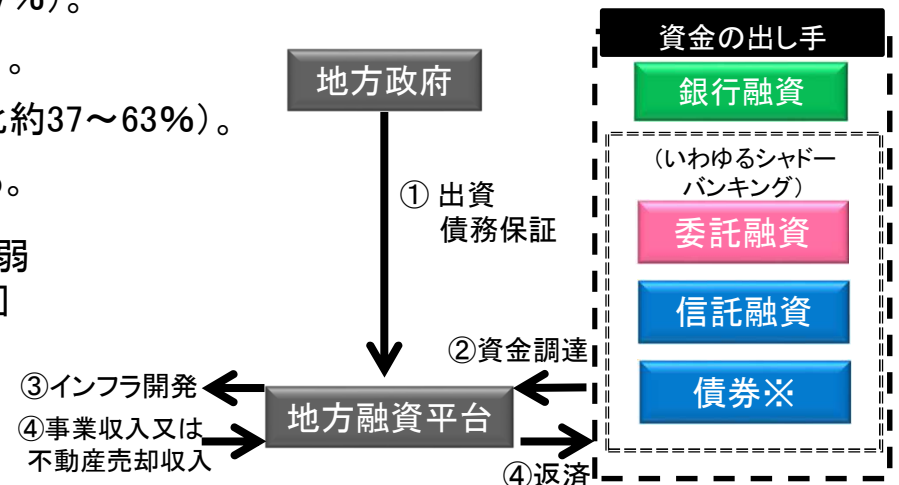
- 中国のシャドーバンキングの規模
 - ・中国当局公表: 銀行理財商品の残高(2013年末)は、9.5兆元(GDP比16.7%)。
 - ・IMF推計: 信託融資等の残高(2013年3月末)は、約24兆元(GDP比46%)。
 - ・シンクタンク等の推計: シャドーバンキング全体で、約21~36兆元(GDP比約37~63%)。
- ※ 銀行理財商品や信託融資等はシャドーバンキングの一部とされている。
- 近年のシャドーバンキング拡大の背景には、地方政府の財政基盤が脆弱であることや、所得格差によって生み出された富裕層の資金がより高利回りの投資先を求めること等、中国経済の構造的な問題がある。

(参考) 中国の債務残高(2013年6月末現在、中国当局発表)

- 地方債務残高: 10.9兆元(GDP比20%) (保証を含む場合: 17.9兆元(GDP比33%))
- 国と地方債務残高合計: 20.7兆元(GDP比38%) (保証を含む場合: 30.3兆元(GDP比56%))

(注) 債務残高は政府発表値、GDP比は2013年6月末の推計値で算出。

地方政府によるインフラ開発のための資金調達メカニズム



(※)「地方融資平台」は、インフラ開発等のための資金調達が必要になった場合に地方政府が設立する資金調達会社。

日中財務対話

- 2005年6月25日、天津で行われた日中財務大臣会談で、日中の財務省間で緊密な対話のフレームワークを確立することに合意。
- 日中両国の協力がアジアおよび世界の更なる繁栄につながるとの認識の下、財務金融問題に関する日中の協力関係を更に促進するため、2006年から、財務大臣・財政部長、次官級、関係局長が参加する形で、財務対話を開催している。
- これまでに4回の財務対話を開催し、国際金融情勢への対応、世界・地域経済や両国経済、両国財務省が抱える課題等について意見交換を行っている。
- 第5回日中財務対話は、中国にて開催予定。

(参考)APEC財務大臣会合(10/22)の際、麻生副総理兼財務大臣より張高麗副総理に対し、APEC首脳会議の際に両国の首脳が会談できれば非常に有意義である旨、伝達。

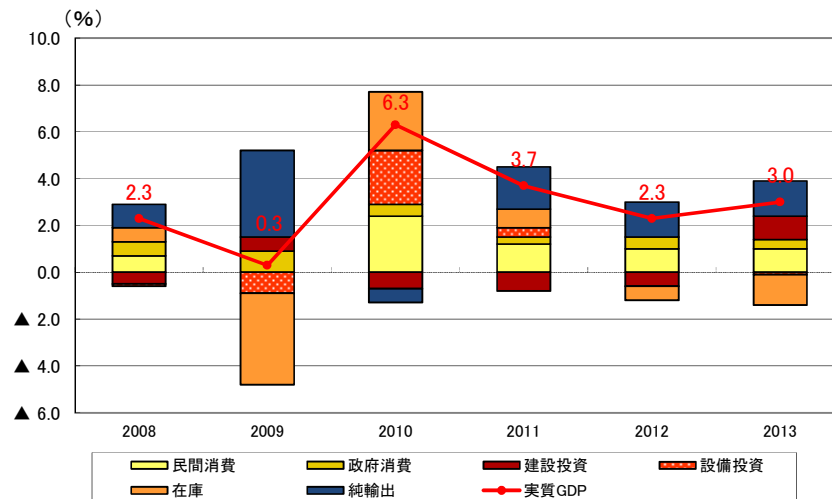
(開催実績)

	日時	場所	参加大臣
第1回	2006年3月25日(土)	北京	(日本)谷垣財務大臣 (中国)金財政部長
第2回	2008年3月23日(日)	東京	(日本)額賀財務大臣 (中国)謝財政部長
第3回	2010年4月3日(土)	北京	(日本)菅副総理兼財務大臣 (中国)謝財政部長
第4回	2012年4月7日(土)	東京	(日本)安住財務大臣 (中国)謝財政部長

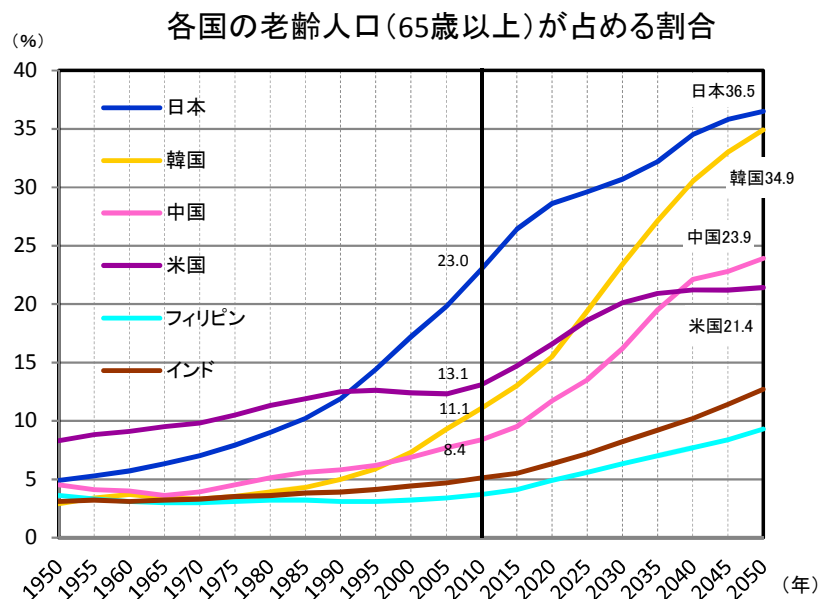
韓国経済

- 世界経済減速に伴う輸出減少、設備投資の落ち込みから、2012年の成長率は+2.3%に減速。
- 2013年は、雇用創出や中小企業支援を目的とした補正予算等の効果もあり、+3.0%成長と緩やかに回復。
- 2014年の成長率は、+3%台後半となる見通し。
 ※2014年の成長見通し
 IMF+3.7% (2014年10月)、韓国銀行+3.5% (2014年10月)、企画財政部+3.7% (2014年7月)
- 輸出主導から、国内需要主導経済へのシフトが課題。
- そのため、労働市場の二元化の改善、家計の可処分所得の増加、急速な高齢化の進展等への対応が必要。

韓国の実質GDP成長率（前年同期比：寄与度）の推移

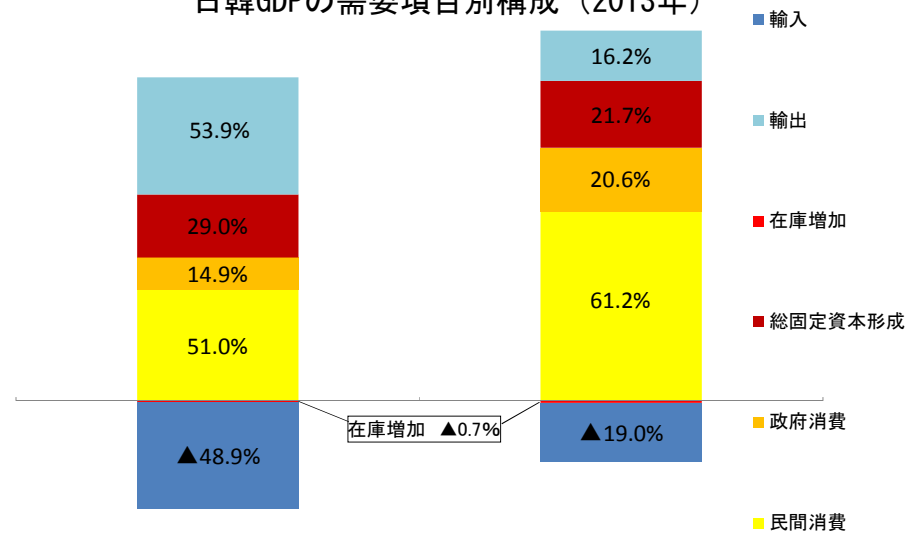


(出所) 韓国銀行、内閣府



(出所) UN WORLD POPULATION PROSPECTS: THE 2012 REVISION(2013.6)

日韓GDPの需要項目別構成（2013年）



(出所) 韓国銀行、内閣府

日韓財務対話

- 日韓相互の協力が両国およびアジアと世界の更なる繁栄につながるとの認識の下、財務金融問題に関する日韓の相互協力を更に促進するため、2006年から、財務大臣・企画財政部長官、次官級、関係局長が参加する形で、財務対話を開催している。
- これまでに5回の財務対話を開催し、国際金融情勢への対応、世界・地域経済や両国経済、両国財務省が抱える課題等について意見交換を行っている。
- 2014年10月10日の日韓財務大臣会談にて、第6回日韓財務対話について、開催に向けて日程調整していくこととなった。

(開催実績)

	日時	場所	参加大臣
第1回	2006年2月4日(土)	東京	(日本)谷垣財務大臣 (韓国)ハン副総理兼長官
第2回	2007年8月22日(水)	ソウル	(日本)尾身財務大臣 (韓国)クオン副総理兼長官
第3回	2009年6月27日(土)	東京	(日本)与謝野財務大臣 (韓国)ユン長官
第4回	2011年7月1日(金)	東京	(日本)野田財務大臣 (韓国)パク長官
第5回	2012年11月24日(土)	ソウル	(日本)城島大臣 (韓国)パク長官

インド経済

【マクロ経済】

- 経常収支・財政収支赤字の改善、インフレ抑制、投資環境やインフラの整備等が課題。
- 2050年まで生産年齢人口(15～64歳人口)は増加見通し。
⇒ 安定的な労働力の供給と消費の拡大が期待。
- 2013年9月4日にラジャン新RBI総裁が就任し、金融セクター改革案(※)を提示。同6日に日印通貨スワップの拡充に合意(150億ドル→500億ドル)。以降、ルピーの対ドルレートは比較的安定。

(※)金融政策のフレームワーク強化(インフレターゲットの将来的な導入、CPIをベンチマークとして採用、金融政策の決定主体を委員会に変更)、銀行新設等による銀行セクターの強化、金融市場の整備、金融包摂の推進、金融ストレスへの対応強化。

【モディ政権の政策方向性】

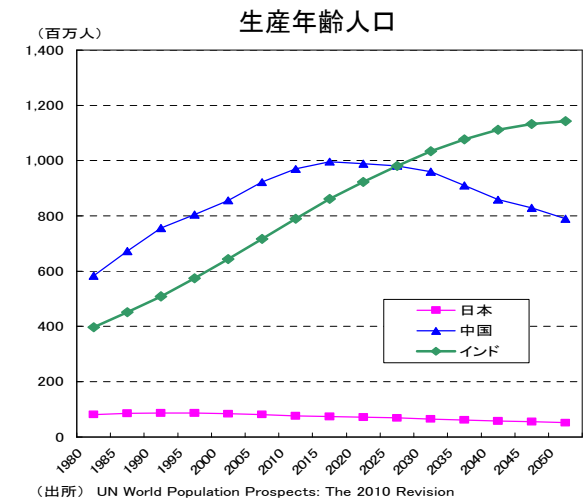
- BJPのマニフェスト項目(経済関係)
 - ①投資・事業のボトルネック解消、②農業の産業化、③インフレ対策、④対内直接投資規制の緩和、⑤税務の簡素化 等
- モディ政権が発表した具体的な経済政策(例)
 - 国家計画委員会の廃止、保険分野等に対する対内直接投資の上限引上げ
- 2014年度予算案のポイント
 - 全国統一の物品サービス税の導入や各種補助金の見直し 等

【日・インド首脳会談】(2014年9月1日)

- 3.5兆円規模の日本からの官民投融資等を含む「日印投資促進パートナーシップ」が表明された。
- 両首脳は二国間の経済面及び金融面の協力を一層深化させていくことを決意。
(※)2014年5月のインド下院総選挙の結果、10年ぶりに政権が交代し、同年5月26日にモディ内閣が発足。

インド	FY2012	FY2013P	FY2014 P
GDP成長率	4.7%	5.0%	5.4%
インフレ率	10.2%	9.5%	8.0%
経常収支対GDP比	▲ 4.7%	▲ 2.0%	▲ 2.4%
財政収支対GDP比	▲ 7.4%	▲ 7.3%	▲ 7.2%

(出所)IMF World Economic Outlook 2014年4月,7月
2013年のGDP成長率は確定値
※ 財政年度(4月～翌3月)ベース



日印金融協力

1. 日印首脳共同声明(抜粋)(2014年9月1日)

両首脳は二国間の経済面及び金融面の協力を一層深化させていくことを決意した。

2. 合同作業部会(Joint Working Group)

○ 上記共同声明を受けて、日・印両財務省間で11月17日(月)に第1回合同作業部会を開催する方向で調整中。
両国の中央銀行、民間金融機関(銀行・証券会社)等にも参加を募る予定。

○ 主な議題:

①政府部門の協力

JBICによる現地通貨建てローンの促進、中小企業の信用リスクデータベースの経験の共有等

②民間部門の協力

印企業のサムライ債発行促進、日印金融機関による協調融資(インフラ等)、日本株投信のインドでの販売等

3. 「金融・資本市場活性化有識者会合に向けての提言」(2013年12月13日)

○ 「2020年までに国際金融センターとしての地位を確立する」との目標に向けた施策の一つとして、「アジアの潜在力の発揮、地域としての市場機能の向上、我が国との一体的な成長」を推進。今回の日印金融協力は、この提言に沿ったもの。

(参考)中国、ASEAN、及びインドの日本との経済関係の比較

	中国	ASEAN	インド
日本からの進出企業数(2013年10月)	2,833社	4,719社	511社
日本からの投資額(2013年)	8,870億円	2.3兆円	2,102億円
日本との貿易額(2013年)	30.3兆円	22.3兆円	1.5兆円

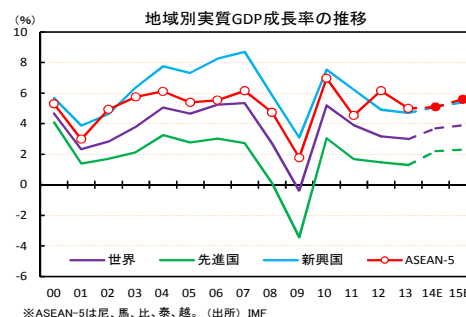
(出所) 海外進出企業総覧、日本銀行国際収支統計、財務省貿易統計



ASEAN政治経済

【ASEAN概況】

- ASEAN地域では、持ち直しの動きが緩やかになっている。先進国経済の回復に伴い、輸出の増加が期待される一方で、自然災害や政治リスクなど、域内には特有のリスクも存在。
- ASEAN経済の課題
 - ・ 進出日系企業に対し、安定的な現地通貨建て資金が必要。
 - ・ インフラ不足が成長のボトル・ネックとなる可能性。



ASEAN10分国	2012	2013	2014 (P)
①GDP成長率	5.7%	5.0%	4.7%
②インフレ率	3.8%	4.2%	4.3%
③経常収支対GDP比	2.7%	2.2%	2.5%
④財政収支対GDP比	▲0.7%	▲1.0%	▲1.5%



インドネシア

- 2014年10月、次期大統領ジョコ・ウィドド氏(現ジャカルタ州知事)就任(任期5年)。
- 内需中心の経済構造。懸念要因は、経常収支赤字の継続とそれに伴うルピア安、今後のインフレ動向、インフラ整備不足。

	2012	2013	2014 (P)
①GDP成長率	6.3%	5.8%	5.7%
②インフレ率	4.0%	6.4%	5.7%
③経常収支対GDP比	▲2.8%	▲3.3%	▲3.0%
④財政収支対GDP比	▲1.7%	▲2.1%	▲2.5%



フィリピン

- アキノ大統領(2010.6~2016.6:再選禁止)は、引続き高い支持率を維持。
- 内需中心の経済構造。足元の海外送金は回復傾向。懸念要因は、国内産業育成(特に製造業)やインフラ整備の遅れ。

	2012	2013	2014 (P)
①GDP成長率	6.8%	7.2%	6.4%
②インフレ率	3.2%	3.0%	4.3%
③経常収支対GDP比	2.9%	3.5%(P)	3.2%
④財政収支対GDP比	▲0.7%	▲0.1%	▲0.8%



タイ

- 2014年5月にクーデター。プラユット陸軍司令官を首相とする暫定政権が8月31日に発足。32人中12人が軍関係者。
- 高い外需依存度。懸念要因は、世界経済の低迷、政治対立・不安定性、内需主導政策による財政悪化、個人負債の拡大。

	2012	2013	2014 (P)
①GDP成長率	6.5%	2.9%	2.9%
②インフレ率	3.0%	2.2%	2.4%
③経常収支対GDP比	▲0.4%	▲0.7%	0.2%
④財政収支対GDP比	▲1.8%	▲0.2%	▲1.6%



マレーシア

- ナジブ首相が財務大臣を兼任。2013年5月の下院選挙でも与党勝利。憲法上、マレー人に「特別な地位」が付与されている。
- 高い外需依存度。石油関連への高い歳入依存(約3割)。懸念要因は、世界経済の低迷、財政健全化の遅れ(原油価格に依存)。

	2012	2013	2014 (P)
①GDP成長率	5.6%	4.7%	5.1%
②インフレ率	1.7%	2.1%	3.2%
③経常収支対GDP比	6.1%	3.8%	4.1%
④財政収支対GDP比	▲3.6%	▲4.6%(P)	▲3.5%



シンガポール

- リー・シェンロン政権(2004.8~2016.10)。支持率は低下傾向もだが、人民行動党は建国以来の与党を維持。
- 外需依存度が高い。第2次産業がGDPの約3割、第3次産業が約7割を占める。懸念要因は、世界経済の低迷。

	2012	2013	2014 (P)
①GDP成長率	1.9%	4.1%	3.9%
②インフレ率	4.6%	2.4%	3.0%
③経常収支対GDP比	17.3%	18.3%	17.7%
④財政収支対GDP比	8.7%	6.9%(P)	6.0%



ベトナム

- 1976年の南北統一以来、共産党一党独裁体制で安定。2011年1月、5年に1度の党大会で現指導部が発足(チョン書記長、サン国家主席、ズン首相、フン国会議長)。
- 2020年までの工業国化が目標。懸念要因は、インフレの再加速、低水準の外貨準備高、不良債権問題、国営企業改革の遅延。

	2012	2013	2014 (P)
①GDP成長率	5.2%	5.4%	5.6%
②インフレ率	9.1%	6.6%	6.2%
③経常収支対GDP比	5.8%	6.6%(P)	4.3%
④財政収支対GDP比	▲4.8%	▲5.7%	▲6.7%